



## 2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 雄一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部部長 (氏名) 岩永 武也 (TEL) (011) 600-1300  
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 2025年8月13日  
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日~2025年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	36,269	14.4	487	△65.0	404	△70.2	199	△77.6
2024年5月期	31,714	13.2	1,391	—	1,358	—	890	—

(注) 包括利益 2025年5月期 193百万円(△78.6%) 2024年5月期 901百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	51.14	50.80	6.1	2.3	1.3
2024年5月期	230.73	—	28.3	9.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	21,122	3,406	16.1	870.51
2024年5月期	13,390	3,092	23.1	801.59

(参考) 自己資本 2025年5月期 3,406百万円 2024年5月期 3,092百万円

- (注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	1,994	△2,497	2,871	6,845
2024年5月期	1,087	△428	△1,131	4,484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	—	1,000	112.3	31.8
2025年5月期	—	0.00	—	45.33	45.33	177	88.6	5.4
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	63.39	63.39	—	30.0	—

- (注) 1. 2024年5月期について、当社は、2024年3月27日付臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする普通株式1株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の配当金総額1,000百万円の現金配当を実施しております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」及び「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。  
2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、2024年5月期の年間配当金の合計は記載しておりません。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,815	29.1	1,500	208.0	1,392	244.2	826	313.8	211.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）坂井建設株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	3,913,348株	2024年5月期	3,858,066株
② 期末自己株式数	2025年5月期	30株	2024年5月期	1株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	3,907,784株	2024年5月期	3,858,066株

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報又は合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

資本剰余金を原資とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	2.68円	2.68円
配当金総額	103百万円	103百万円

(注) 1. 純資産減少割合 0.041 (小数第3位未満切上げ)

2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	25.92円	25.92円
配当金総額	1,000百万円	1,000百万円

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、国際情勢の不安定化、長期化する円安傾向、エネルギー価格や原材料費の高騰に加え、金融政策の影響による金利動向の変化などを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属する住宅業界においては、建築資材や人件費の上昇による住宅価格の上昇傾向が継続し、さらに住宅ローン金利の上昇も重なったことで、住宅取得に対する消費者マインドには慎重さがうかがえる状況となりました。

このような環境下において、当社グループはデジタルマーケティングを活用した効率的な集客活動を推進するとともに、住宅購入を検討している潜在層へのアプローチを強化することで、需要喚起及び受注の最大化に取り組んでまいりました。また、成長戦略の一環として、出店拡大及びM&Aを積極的に推進し、当連結会計年度においては埼玉県及び福島県に合計3店舗を新規出店したほか、2025年5月31日付で愛知県名古屋市にも新たに1店舗を開設いたしました。さらに、新潟県において高い施工実績と地域での認知度を有する坂井建設株式会社を子会社化し、M&Aによる地域基盤の強化も進めております。

これらの取り組みにより、売上高は増収を確保した一方で、M&Aに伴う取得コストやPPA(Purchase Price Allocation)による評価替えの影響、出店拡大の推進に伴う人件費や広告宣伝費の増加により、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、減益となりました。今後も積極的な成長投資を継続することで、売上基盤の一層の拡大と事業エリアの広域化を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高36,269,311千円(前年同期は31,714,580千円)、販売費及び一般管理費は5,820,378千円(前年同期は4,507,610千円)、営業利益は487,266千円(前年同期は1,391,344千円)、経常利益は404,393千円(前年同期は1,358,423千円)、税金等調整前当期純利益は392,065千円(前年同期は1,325,775千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は199,832千円(前年同期は890,165千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べ7,732,091千円増加し、21,122,677千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比べ4,834,138千円増加し14,351,739千円となり、主な要因は、坂井建設株式会社の取得等により、現金及び預金の増加2,677,355千円、未成工事支出金の増加910,056千円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加599,156千円によるものであります。

また、固定資産が前連結会計年度末と比べ2,897,952千円増加し、6,770,937千円となり、主な要因は、新規出店等による有形固定資産の増加712,942千円、坂井建設株式会社の取得等によるのれんの増加1,793,995千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ7,418,086千円増加し、17,716,081千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末と比べ4,787,246千円増加となり、主な要因は、坂井建設株式会社の取得等により、工事未払金の増加1,725,033千円、未成工事受入金の増加1,847,779千円によるものであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比べ2,630,839千円増加となり、主な要因は、新規出店等による設備投資及び坂井建設株式会社の株式取得等のための資金調達により、長期借入金の増加2,590,344千円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ314,004千円増加し、3,406,595千円となりました。主な要因は、新規上場に伴う公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加120,802千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加199,832千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ2,361,332千円増加し、6,845,430千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,994,728千円（前年同期は1,087,247千円の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払649,373千円があった一方で、棚卸資産の減少180,857千円、仕入債務の増加980,771千円、未成工事受入金の増加385,811千円、未払金の増加229,762千円、預り金の増加287,313千円に加え、税金等調整前当期純利益392,065千円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,497,807千円（前年同期は428,833千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出471,459千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,991,865千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、2,871,041千円（前年同期は1,131,324千円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出815,224千円があった一方で、長期借入れによる収入3,880,000千円、株式の発行による収入103,807千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、全体として緩やかな景気回復基調が継続する見通しである一方、欧米や中国を中心とした海外経済の減速懸念、急激な円安、原油価格の高止まりに伴う燃料・原材料価格の高騰、さらにロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、日本銀行による追加利上げの決定を受け、住宅ローン金利の引上げが現実味を帯びており、住宅取得マインドへの影響も懸念される状況です。

主力事業である住宅事業においては、政府による「住宅ストックの質の向上と有効活用」を重視する政策方針が近年一層強化されている中、多様化するライフスタイルを背景に消費者の住宅取得意識も変化しており、新設住宅着工戸数は引き続き減少傾向が予想されます。そのため、業界内の競争環境は一層厳しさを増すものと想定されます。

こうした環境の下、当社グループは、住宅事業の持続的な成長を実現すべく、M&Aの推進や営業エリアの拡大、業務の効率化による収益性の向上を図るとともに、住宅関連市場の変化や多様化する顧客ニーズ、建築分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応を通じて、革新的なビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。これらの取り組みにより、グループ全体として企業規模のさらなる拡大を目指してまいります。

2026年5月期においては、エリア拡大施策として、主に東海エリアを重点地域と位置づけ、新規出店を進めてまいります。また、円安に伴う木材・資材価格の変動に対応した価格戦略の見直しに加え、営業研修の強化や営業サポート体制の拡充を通じて営業力の向上を図り、販売棟数の拡大を目指してまいります。

#### （次期の見通し）

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### ①売上高

売上高は、注文住宅、建売住宅、宅地販売及びその他で構成されております。

注文住宅及び建売住宅は、前期中の契約棟数実績及び足元の集客状況を鑑み、拠点別に契約棟数、着工棟数及び引渡棟数の予測を行い、足元の契約実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。なお、注文住宅は、2025年5月度までの実績に加えて、2025年6月度以降の既存契約分の物件ごとの積上げにより引渡見込みを考慮しております。また、受注から引渡までの期間が6～7ヶ月程度であるため、2025年11月末までの顧客への引渡は概ね確定しております。

また、2025年第4四半期より坂井建設株式会社が連結開始しており、次期は坂井建設株式会社の通年寄与を想定しております。以上を踏まえて、2026年5月期の引渡棟数は1,481棟を見込んでおります。

宅地販売につきましては、前期の販売実績を勘案し、注文住宅用地は着工棟数に自社地販売割合を乗じ、建売住宅用地は引渡棟数に連動した販売数を算出し、足元の実績を前提とした今後の見込販売単価を乗じることで策定しております。

設計料等の各種手数料収入であるその他売上は、前期実績を勘案し、引渡棟数等に1棟あたりの各種手数料の見込単価を乗じて策定しております。

上記の結果、2026年5月期の売上高は46,815百万円（前期比29.1%増）を見込んでおります。

## ②売上原価

売上原価は、直接原価及び間接原価で構成されております。

直接原価は、材料費、労務費、外注費及び経費等のうち、各物件ごとに個別に直接発生する原価で構成されており、引渡棟数及び宅地の販売数に足元の実績及び将来の価格変動を加味した1棟あたりの直接原価を乗じることで策定しております。

間接原価は、材料費、労務費、外注費及び経費等のうち、直接原価以外の原価で構成されており、労務費及び経費（うち人件費）は前期実績に昇給率を考慮し、増員分を加え策定しております。

その他の費用は、引渡棟数の増加等を勘案して策定しております。

上記の結果、2026年5月期の売上原価は38,022百万円（前期比26.9%増）を見込んでおります。

なお、2026年5月期は、主として価格転嫁、商品仕様改善及びPPAによる影響等により、前期に対して売上総利益率が改善する見込みであります。

## ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、その他経費で構成されております。

人件費は、各人員の給与は前期実績に昇給率を考慮し、営業人員を中心に50名程度の増員分を加えて算定しております。2026年5月期は既存店舗のリニューアル3店舗とLH名古屋を含む新規出店3店舗を計画しており、採用による人員補強を進めて参ります。2026年5月期の人件費は739百万円の増加を見込んでおります。

広告宣伝費は、前期期中の契約棟数実績及び足元の集客単価を鑑みて、歩留まりを考慮した今後の契約に必要な集客数と集客単価を乗じた額に加え、リニューアルや新規出店の告知及び認知拡大に関する広告宣伝費等を考慮して策定しております。2026年5月期の広告宣伝費は506百万円の増加を見込んでおります。

その他経費は、事業運営に必要なシステム利用料、各拠点の地代家賃、採用費、租税公課、減価償却費等で構成されており、前期実績をベースに人員数増加や拠点数増加に伴う費用増加を勘案して策定しております。2026年5月期のその他経費は226百万円の増加を見込んでおります。

上記の結果、2026年5月期の販売費及び一般管理費は7,292百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

## ④営業外収益・費用

営業外収益・費用は、借入金の返済計画に応じた支払利息の予測及び前期実績等を勘案して策定しております。

上記の結果、2026年5月期の営業外収益は8百万円（前期比75.6%減）、営業外費用は117百万円（前期比0.1%減）を見込んでおります。

## ⑤特別利益・損失、法人税等

特別利益・損失は、重要項目として特に見込んでいるものはございません。また、法人税等は、税金等調整前当期純利益に実効税率を乗じて策定しております。

これらの施策を踏まえ、2026年5月期の連結業績見通しは、売上高46,815百万円（前期比29.1%増）、営業利益1,500百万円（前期比208.0%増）、経常利益1,392百万円（244.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益826百万円（313.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484,097	7,161,453
完成工事未収入金等	4,238	360,296
販売用不動産	3,578,984	3,935,473
仕掛販売用不動産	577,565	820,232
未成工事支出金	563,604	1,473,660
原材料及び貯蔵品	44,064	44,913
その他	265,045	555,710
流動資産合計	9,517,600	14,351,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082,329	1,390,234
土地	1,250,345	1,415,468
その他（純額）	43,112	283,026
有形固定資産合計	2,375,787	3,088,729
無形固定資産		
のれん	1,127,712	2,921,708
その他	43,739	61,472
無形固定資産合計	1,171,452	2,983,180
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,068	443,792
その他	102,676	255,233
投資その他の資産合計	325,745	699,026
固定資産合計	3,872,985	6,770,937
資産合計	13,390,586	21,122,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,297,118	4,022,151
短期借入金	2,163,803	1,895,382
1年内返済予定の長期借入金	539,784	1,014,215
未払金	402,430	979,430
未払法人税等	414,515	226,933
未成工事受入金	1,453,954	3,301,734
預り金	80,695	399,398
賞与引当金	—	46,846
完成工事補償引当金	349,745	504,808
資産除去債務	—	9,002
その他	312,593	401,983
流動負債合計	8,014,640	12,801,887
固定負債		
長期借入金	2,122,202	4,712,547
繰延税金負債	45,708	39,642
退職給付に係る負債	28,207	26,793
資産除去債務	82,858	113,286
その他	4,379	21,925
固定負債合計	2,283,354	4,914,194
負債合計	10,297,995	17,716,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,005	99,406
資本剰余金	1,362,675	1,423,076
利益剰余金	1,673,703	1,873,535
株主資本合計	3,075,383	3,396,018
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,207	10,577
その他の包括利益累計額合計	17,207	10,577
純資産合計	3,092,591	3,406,595
負債純資産合計	13,390,586	21,122,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	31,714,580	36,269,311
売上原価	25,815,624	29,961,667
売上総利益	5,898,955	6,307,644
販売費及び一般管理費	4,507,610	5,820,378
営業利益	1,391,344	487,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	584	2,515
受取保険金	9,213	6,336
違約金収入	3,762	11,359
手数料収入	538	4,337
その他	7,610	9,819
営業外収益合計	21,708	34,370
営業外費用		
支払利息	44,927	78,495
為替差損	1,942	2,952
支払手数料	1,453	17,253
上場関連費用	—	9,890
その他	6,306	8,650
営業外費用合計	54,630	117,243
経常利益	1,358,423	404,393
特別利益		
固定資産売却益	2	46
特別利益合計	2	46
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2,752	1,394
減損損失	—	10,979
和解金	14,579	—
役員退職慰労金	15,318	—
特別損失合計	32,650	12,374
税金等調整前当期純利益	1,325,775	392,065
法人税、住民税及び事業税	447,615	355,816
法人税等調整額	△12,004	△163,583
法人税等合計	435,610	192,232
当期純利益	890,165	199,832
親会社株主に帰属する当期純利益	890,165	199,832

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	890,165	199,832
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,624	△6,630
その他の包括利益合計	11,624	△6,630
包括利益	901,789	193,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901,789	193,202
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,005	1,466,005	1,680,208	3,185,218	5,583	5,583	3,190,802
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当		△103,329	△896,670	△1,000,000			△1,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益			890,165	890,165			890,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					11,624	11,624	11,624
当期変動額合計	—	△103,329	△6,505	△109,834	11,624	11,624	△98,210
当期末残高	39,005	1,362,675	1,673,703	3,075,383	17,207	17,207	3,092,591

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,005	1,362,675	1,673,703	3,075,383	17,207	17,207	3,092,591
当期変動額							
新株の発行	60,401	60,401		120,802			120,802
剰余金の配当				—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			199,832	199,832			199,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△6,630	△6,630	△6,630
当期変動額合計	60,401	60,401	199,832	320,634	△6,630	△6,630	314,004
当期末残高	99,406	1,423,076	1,873,535	3,396,018	10,577	10,577	3,406,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,325,775	392,065
減価償却費	111,031	141,703
株式報酬費用	—	11,410
減損損失	—	10,979
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△46
固定資産除却損	2,752	1,394
のれん償却額	97,826	133,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△53,696
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28,433	31,075
受取利息及び受取配当金	△584	△2,515
支払利息	44,927	78,495
売上債権の増減額 (△は増加)	27,074	△93,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	925,136	180,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	378,930	980,771
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△703,315	385,811
未払金の増減額 (△は減少)	67,389	229,762
未払費用の増減額 (△は減少)	41,912	54,194
預り金の増減額 (△は減少)	△1,316,187	287,313
未払又は未収消費税等の増減額	48,989	△127,138
その他	△11,800	71,610
小計	1,068,290	2,713,514
利息及び配当金の受取額	584	2,515
利息の支払額	△42,169	△72,419
法人税等の支払額	△47,256	△649,373
法人税等の還付額	118,616	491
その他	△10,817	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,247	1,994,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△345,338	△471,459
有形固定資産の売却による収入	2	275
無形固定資産の取得による支出	—	△23,902
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△70,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,991,865
その他	△13,497	△10,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,833	△2,497,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,176	△268,421
長期借入れによる収入	545,000	3,880,000
長期借入金の返済による支出	△905,334	△815,224
株式の発行による収入	—	103,807
配当金の支払額	△1,000,000	—
支払手数料の支払額	—	△17,253
上場関連費用の支出	—	△9,890
その他	△165	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,324	2,871,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,624	△6,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,285	2,361,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,383	4,484,097
現金及び現金同等物の期末残高	4,484,097	6,845,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 坂井建設株式会社  
事業の内容 新築注文住宅の設計・施工、住宅リフォーム・マンションリノベーション、  
不動産の仲介・売買、土木工事、マーケティング支援業務

② 企業結合を行った主な理由

当社のデジタルマーケティング、DXオペレーション、仕入調達力及び人材開発力と坂井建設株式会社のデザイン力とを相互に活用することで、新潟県域におけるシェア拡大や、グループ全体の住宅事業の強化に繋がることから、企業価値向上に資するものと判断したため。

③ 企業結合日

2024年12月26日(みなし取得日 2024年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

坂井建設株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,941,000千円
取得原価		2,941,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 178,983千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,927,307千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

投資の回収期間を合理的に見積り、当該期間(12年間)において均等償却いたします。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,325,425千円
固定資産	391,111 "
資産合計	3,716,536 "
流動負債	2,611,745 "
固定負債	91,099 "
負債合計	2,702,844 "

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	801.59円	870.51円
1株当たり当期純利益	230.73円	51.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	50.80円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	890,165	199,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	890,165	199,832
普通株式の期中平均株式数(株)	3,858,066	3,907,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	26,271
(うち新株予約権(株))	(－)	(26,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 2,373,968個 (普通株式 237,396株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。